

本岐体育館条例を制定



「本岐体育館」として活用することになった旧本岐小学校体育館

12月定例会は会期を20、21日の2日間とし、20日は5議員が11項目にわたり一般質問を行い、21日は、条例の制定、一部改正、補正予算、意見書など21件の議案を審議し、原案どおり可決し閉会しました。

- | | |
|----------|----|
| ●条例の制定 | 1件 |
| ●条例の一部改正 | 7件 |
| ●町道の認定 | 1件 |
| ●補正予算 | 6件 |
| ●意見書 | 3件 |
| ●報告 | 3件 |

条例

本岐体育館条例の制定

町民の健康と福祉の増進を図り社会体育活動に資することを目的とし、本岐体育館として活用するため、本条例を制定しました。

使用料条例の一部改正

本岐体育館条例の制定に伴い、使用料条例に加える改正をしました。

職員等の旅費に関する条例の一部改正

職員が赴任の際に扶養親族を移転しないが、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に扶養親族が移転した場合、扶養親族の移転料を支給できるように改正しました。

職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正

人事院勧告において、民間労働法制の改正内容に即した勧告に伴い、育児休業等に係る子の範囲の拡大、介護休暇の分割取得、介護時間の新設等の改正をしました。

町税条例の一部改正

所得税法等の一部改正に伴い、特例適用利子等の額又は特例適用配当等の額に係る所

得を分離課税とする所要の改正をしました。

国民健康保険税条例の一部改正

所得税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税の特例を定めるため、所要の改正をしました。

町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正

まちなか団地1棟4戸及び共同施設、西町団地2棟8戸及び共同施設の追加、西町団地暖房料の新設をする改正をしました。

特定公共賃貸住宅管理条例の一部改正

西町団地2棟8戸及び共同施設の追加、西町団地暖房料の新設をする改正をしました。

町道路線の認定

市街地と公共施設を結ぶ道路について、維持管理をするため町道に認定しました。

12月臨時会予算補正

会計別	今回補正額	予算総額
一般会計	8億3,435万3千円	64億7,475万3千円
国保会計	9,469万9千円	9億9,929万6千円
後期高齢者会計	△182万2千円	8,557万8千円
介護保険会計	△220万9千円	5億6,578万4千円
下水道会計	△167万3千円	4億9,606万8千円
簡易水道会計	64万9千円	8,149万円

補正された主な内容

〈一般会計〉

- 財政調整基金積立金 1億4,000万円
 - 企画調整事務経費 1,382万円
 - ふるさとつべつ応援基金積立金 1,500万円
 - 産地パワーアップ事業 6億4,705万円
- (△は予算に対する減額を示します。)

第6回臨時会

11月24日

1日間の会期で行われ、平成27年度各会計決算を認定、損害賠償・補正予算の専決処分承認、条例の一部改正3件、補正予算6件の議案などを審議し、原案どおり可決しました。

条例

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

特別職員の給与に関する条例の一部改正

- 決算の認定 7件
- 専決処分の承認 2件
- 条例の一部改正 3件
- 補正予算 6件
- 報告 1件

人事院勧告に基づき職員手当の引き上げに準じ、期末手

当の率を0.1月分引き上げる改正をしました。

職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告に基づく期末手当の率を0.1月分引き上げる改正及び、級別職務分類表において、5級、6級の課長等、主幹の職務について「これに相当する職務」という不明確な表現を避け、職名を明示する改正をしました。

平成27年度決算を認定

平成28年9月16日開催の第5回定例会で、決算審査特別委員会に付託していた平成27年度一般会計ほか特別会計等6会計の決算について、篠原委員長から委員会の審査では、「原案どおり認定すべきものと決定した」との報告があり、第6回臨時会で認定しました。

各会計の決算額、各種基金の残高などは下表のとおりです。なお、()は平成26年度の数値です。

会計別	歳入総額			歳出総額		差引額	
一般会計	56億9,480万4千円			55億537万6千円		1億8,942万8千円	
特別会計	国民健康保険事業	9億2,469万6千円		9億2,349万9千円		119万7千円	
	後期高齢者医療事業	8,744万5千円		8,730万5千円		14万円	
	介護保険事業	5億170万5千円		5億109万6千円		60万9千円	
	下水道事業	5億3,379万6千円		5億3,174万2千円		205万4千円	
	簡易水道事業	4,260万4千円		4,220万3千円		40万1千円	
企業会計 水道事業	収益的	収入	4億125万9千円		資本的	収入	505万4千円
		支出	1億1,311万円			支出	8,148万3千円
財政調整基金残高	10億8,901万8千円(10億3,697万6千円)				対前年度 5,204万2千円の増		
減債基金残高	2億5,694万3千円(2億3,762万8千円)				対前年度 1,931万5千円の増		
特定目的基金残高	36億5,925万円(33億3,504万2千円)				対前年度 3億2,420万8千円の増		
地方債(町債)残高	53億3,455万9千円(53億197万6千円)				対前年度 3,258万3千円の増		
経常収支比率	78.0%(77.0%)		実質公債費比率		4.2%(5.3%)		